

## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2579 URL <https://www.ccbj-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラーズ (氏名) 石川 達仁 TEL 0800-919-0509  
 シニアグループ統括部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	182,063	7.8	△9,437	—	△9,160	—	△6,454	—	△6,459	—	△6,350	—
2022年12月期第1四半期	168,853	0.3	△12,749	—	△9,670	—	△6,564	—	△6,568	—	△5,325	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△36.02	—
2022年12月期第1四半期	△36.62	—

※事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	819,494	465,385	465,238	56.8
2022年12月期	826,737	476,358	476,216	57.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	847,100	4.9	△5,000	—	△5,300	—	△4,300	—	△4,300	—	△23.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	206,268,593株	2022年12月期	206,268,593株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	26,929,137株	2022年12月期	26,928,478株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	179,339,816株	2022年12月期1Q	179,343,803株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間（2023年1月1日～3月31日、以下「当第1四半期」）における国内の清涼飲料市場は、前期の清涼飲料各社の価格改定による需要へのマイナス影響がみられたものの、人出回復や経済活動活性化を背景とした需要の増加や、前年同期に新型コロナウイルス感染症による行動制限の影響を受けていたことの反動などから、前年同期比では、数量ベースで微増となったものとみられます。一方、原材料・資材・エネルギー価格の高騰や円安などが消費行動やビジネスに影響を及ぼすなど、事業環境は引き続き不透明かつ厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社は2023年を「利益にこだわる年」と位置づけ、収益性改善を最優先に取り組みでまいりました。営業分野では、前期に実施した価格改定後の製品価格の浸透・維持に注力するとともに、人出回復により増加する需要を取り込むべく、新製品の展開や重点カスタマーを中心とした売場の拡大、効果的なマーケティング活動の実施などに取り組み、ケース当たり納価の改善および売上収益の成長を図ってまいりました。また、さらなる収益性改善に向けた重要施策としての、2023年5月1日出荷分からの缶製品および大型PETボトル製品等の価格改定に向け、カスタマーとの交渉を進めてまいりました。製造・物流分野では、原材料・資材・エネルギー価格の高騰や円安などの影響を受けるなか、S&OP（Sales and Operations Planning）プロセスのさらなる深化や、国内最大級の保管・出荷能力を備える自動物流センター「埼玉メガDC（Distribution Center）」「明石メガDC」の活用を含めた供給ネットワークの改善等に取り組み、製造・物流コストの低減を図るとともに、最需要期である夏場の安定的なオペレーションに向けた準備を進めてまいりました。

加えて、社会との共創価値に基づくESG目標の実現に向けた活動にも注力してまいりました。具体的には、SDGsの推進やPETボトルのリサイクル強化に関し、カスタマーや行政との協業の取り組みを複数開始し、循環型社会形成による環境負荷低減と協業を通じたビジネス機会の拡大を図ってまいりました。また、ビジネスを通じた地域社会への貢献として、水源保全活動やフードバンクへの製品寄贈なども実施してまいりました。社外からの評価としては、環境省から「エコ・ファースト企業」の認定を受けるとともに、国際的な非営利団体であるCDPの「2022年度サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されるなど、当社のESGの取り組みに対する高い評価をいただきました。

当第1四半期の業績の詳細は次のとおりです。2023年5月15日（月）午後2時より開催の決算説明会の資料を当社ウェブサイト（<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>）に掲載しておりますので、当第1四半期の決算および今後の見通しの詳細は、そちらをご覧ください。決算説明会のライブおよびオンデマンド配信も当社ウェブサイトにて行っております。

### 業績の概要

	（単位：百万円、販売数量を除く）		
	2022年 第1四半期 (1-3月)	2023年 第1四半期 (1-3月)	増減率 (%)
売上収益	168,853	<b>182,063</b>	7.8
販売数量（百万ケース）	100	104	4
売上総利益	72,011	<b>78,741</b>	9.3
販売費及び一般管理費	84,892	<b>88,002</b>	3.7
その他の収益（経常的に発生した収益）	298	<b>186</b>	△37.6
その他の費用（経常的に発生した費用）	189	<b>369</b>	95.5
持分法による投資利益	22	<b>8</b>	△66.3
事業損失（△）	△12,749	<b>△9,437</b>	—
その他の収益（非経常的に発生した収益）	5,690	<b>1,123</b>	△80.3
その他の費用（非経常的に発生した費用）	2,611	<b>846</b>	△67.6
営業損失（△）	△9,670	<b>△9,160</b>	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失（△）	△6,568	<b>△6,459</b>	—

\*事業損失(△)は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

\*販売数量について、一部製品の集計範囲および区分等の変更にともない、2022年の実績値を遡って修正しております。

連結売上収益は182,063百万円（前年同期比13,210百万円、7.8%増）となりました。価格改定による需要へのマイナス影響があったものの、人出回復などによる需要増加の機会を捉えるべく、新製品の導入や重点カスタマーを中心とした売場の拡大、効果的なマーケティング活動の実施などに取り組んだことにより、販売数量は前年同期比4%の増加となりました。また、前期に実施した価格改定の効果は順調にでており、ケース当たり納価が改善し、売上収益の増加に貢献いたしました。

連結事業利益は、3,312百万円増加（損失が減少）し、9,437百万円の損失（前年同期は12,749百万円の損失）となりました。販売数量成長やケース当たり納価改善などのトップライン成長による利益貢献や、供給ネットワーク改善による物流コストの低減など、コントロール可能な分野において約50億円の利益改善を達成したことにより、原材料・資材・エネルギー価格の高騰や円安などの外部要因によるコスト増加や、前年同期に実施した一時的なコスト削減の反動の影響を受けたものの、収益性改善を実現いたしました。

連結営業利益は、前年同期比510百万円増加（損失が減少）し、9,160百万円の損失（前年同期は9,670百万円の損失）となりました。これは、主に、事業利益が前年同期比増加（損失が減少）した一方で、前年同期に計上した有形固定資産売却益の反動によりその他の収益（非経常）が減少したことによるものです。なお、当第1四半期のその他の収益（非経常）には、バランスシートの改善を進める過程で計上した有形固定資産売却益1,116百万円などが含まれております。また、その他の費用（非経常）には、抜本的な変革の実行に係る事業構造改善費用787百万円などが含まれております。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益が前年同期比増加（損失が減少）したことなどから、前年同期比109百万円増加（損失が減少）し、6,459百万円の損失（前年同期は6,568百万円の損失）となりました。

#### <販売数量動向（増減率は前年同期比）>

当第1四半期の販売数量は、4%増となりました。これは、人出回復などによる需要増加の機会を捉えた営業活動を徹底し、前期に実施した価格改定による数量減少影響の抑制に努めたことによるものです。また、価格改定の効果としては、ケース当たり納価がすべてのチャンネルで前年同期を2桁円以上上回る改善となりました。チャンネル別では、スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店では、新製品の展開や売場の拡大など販売強化を図ったものの、価格改定による数量減少影響を受け、販売は厳しい状況で推移いたしました。そのようななか、スーパーマーケットの数量は3%減となりましたが、ドラッグストア・量販店では、価格改定後に低迷していた大型PETボトル製品の数量が前年同期比プラスに転じたこともあり、数量は3%増となりました。ベンディングでは、価格改定による数量減少影響を受けたものの、これまで構築してきたシェア基盤やスマホアプリ「Coke ON」を通じたキャンペーン等が、人出回復により増加する需要の取り込みに貢献し、数量は1%増となりました。自動販売機の価格改定については、市場実行部門の機動的かつ迅速な対応により価格反映が早期に完了し、ケース当たり納価は大幅に改善いたしました。CVSでは、新製品等の展開やカスタマーとの連携強化など、売場獲得に向けた活動に注力したものの、継続する厳しい競争環境や価格改定による数量減少影響により、数量は1%減となりました。リテール・フードでは、飲食店等において、人出の回復が継続していることなどにより、数量は23%増となりました。オンラインでは、競争環境の厳しさが増すなか、ラベルレス製品の展開を含む品揃えの強化や大手オンラインカスタマーとのタイアッププロモーションの実施などが奏功し、人出回復の局面においても、数量は3%増となりました。

清涼飲料の製品カテゴリー別では、炭酸は、人出回復によりベンディングや飲食店等で「コカ・コーラ」を中心に数量が増加したことや、「ファンタ プレミアとろけるもも」等の新製品の貢献により、数量は6%増となりました。茶系は、発売以降順調に売上を伸ばし続けている「やかんの麦茶 from 一(はじめ)」や、機能性表示食品としてリニューアルした「綾鷹 濃い緑茶」の貢献があったものの、価格改定による数量減少が響き、数量は5%減となりました。コーヒーは、「ジョージア」のブランド刷新にともない発売した「ジョージア THE ブラック」「ジョージア THE ラテ」や、「コスタコーヒー」のラインナップ拡充が貢献し、数量は2%増となりました。スポーツは、価格改定による数量減少影響やカテゴリーにおける競争激化により、数量は8%減となりました。水は、昨年13年ぶりにボトルリニューアルを実施した「い・ろ・は・す 天然水」の貢献や、家庭内消費需要の取り込みにより、小型および大型PETボトル製品ともに成長し、数量は20%増となりました。

アルコールカテゴリーは、「檸檬堂」において、野球日本代表の侍ジャパン応援キャンペーン等を実施したものの、前年同期の新製品の反動やコロナ禍で増加した家飲み需要の一巡もあり、数量は33%減となりました。4

月10日に「コカ・コーラ」とテネシーウイスキーブランド「ジャックダニエル」をミックスした容器入りアルコール飲料「ジャックダニエル&コカ・コーラ」を発売しており、アルコールカテゴリーの活性化に向け、販売を強化してまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は819,494百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」)比7,243百万円減少しました。これは主に「棚卸資産」が増加した一方で、「現金及び現金同等物」や「営業債権及びその他の債権」が減少したことによるものです。

負債合計は354,108百万円となり、前期末比3,730百万円増加しました。これは主に「リース負債」が減少した一方で、「営業債務及びその他の債務」が増加したことによるものです。

資本合計は465,385百万円となり、前期末比10,973百万円減少しました。これは主に配当金支払い等により「利益剰余金」が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の業績予想につきましては、2023年2月9日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	84,074	77,779
営業債権及びその他の債権	103,346	97,921
棚卸資産	71,051	76,830
その他の金融資産	542	131
その他の流動資産	13,108	14,035
流動資産合計	272,122	266,696
非流動資産		
有形固定資産	425,009	420,829
使用権資産	21,841	20,699
無形資産	65,865	65,285
持分法で会計処理されている投資	322	324
その他の金融資産	15,888	16,503
繰延税金資産	20,581	24,398
その他の非流動資産	5,110	4,760
非流動資産合計	554,615	552,798
資産合計	826,737	819,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	108,254	115,212
社債及び借入金	1,000	1,000
リース負債	5,122	4,960
その他の金融負債	654	457
未払法人所得税	1,272	1,048
その他の流動負債	20,339	18,784
流動負債合計	136,641	141,462
非流動負債		
社債及び借入金	155,701	155,221
リース負債	18,146	17,128
その他の金融負債	8	—
退職給付に係る負債	17,817	18,286
引当金	1,761	1,761
繰延税金負債	17,157	17,082
その他の非流動負債	3,147	3,167
非流動負債合計	213,737	212,646
負債合計	350,378	354,108
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	451,264	451,386
利益剰余金	94,209	83,266
自己株式	△85,667	△85,668
その他の包括利益累計額	1,177	1,022
親会社の所有者に帰属する持分合計	476,216	465,238
非支配持分	142	147
資本合計	476,358	465,385
負債及び資本合計	826,737	819,494

(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	168,853	182,063
売上原価	96,842	103,322
売上総利益	72,011	78,741
販売費及び一般管理費	84,892	88,002
その他の収益	5,988	1,309
その他の費用	2,800	1,214
持分法による投資利益	22	8
営業損失(△)	△9,670	△9,160
金融収益	20	170
金融費用	381	162
税引前四半期損失(△)	△10,031	△9,151
法人所得税費用	△3,467	△2,697
四半期損失(△)	△6,564	△6,454
四半期損失(△)の帰属：		
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△6,568	△6,459
非支配持分	5	5
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△36.62	△36.02

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期損失(△)	△6,564	△6,454
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	76	36
小計	76	36
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,162	68
小計	1,162	68
その他の包括利益合計	1,239	104
四半期包括利益	△5,325	△6,350
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△5,330	△6,355
非支配持分	5	5

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2022年1月1日残高	15,232	450,832	109,273	△85,661	2,644	492,320	131	492,451
四半期包括利益								
四半期損失(△)	—	—	△6,568	—	—	△6,568	5	△6,564
その他の包括利益	—	—	—	—	1,239	1,239	—	1,239
四半期包括利益合計	—	—	△6,568	—	1,239	△5,330	5	△5,325
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,484	—	—	△4,484	—	△4,484
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
株式に基づく報酬取引	—	125	—	—	—	125	—	125
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	3	—	△3	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△252	△252	—	△252
所有者との取引額等合計	—	125	△4,480	△1	△256	△4,611	—	△4,611
2022年3月31日残高	15,232	450,958	98,224	△85,662	3,627	482,379	136	482,515

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2023年1月1日残高	15,232	451,264	94,209	△85,667	1,177	476,216	142	476,358
四半期包括利益								
四半期損失(△)	—	—	△6,459	—	—	△6,459	5	△6,454
その他の包括利益	—	—	—	—	104	104	—	104
四半期包括利益合計	—	—	△6,459	—	104	△6,355	5	△6,350
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,484	—	—	△4,484	—	△4,484
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
株式に基づく報酬取引	—	121	—	—	—	121	—	121
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	△1	—	1	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△260	△260	—	△260
所有者との取引額等合計	—	121	△4,484	△1	△259	△4,623	—	△4,623
2023年3月31日残高	15,232	451,386	83,266	△85,668	1,022	465,238	147	465,385

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは「飲料事業」の単一セグメントのため、報告セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。